

私のどこでも インターネット

通信ソサイエティ会長 間瀬憲一



毎日大量のメールが届きます。その処理には結構時間がかかります。東京への新幹線車中でもメール閲覧・処理が欠かせません。土日でもメールチェックをせずにはいられません。これはメール依存症と言うのでしょうか。最近都市部のホテルでは無料インターネットサービスも増えましたが、温泉地などのホテル、旅館ではまだまだ普及していません。休暇中までメールに追い掛けられたくないという人もいるでしょうが、私は休暇後の山のようなメール処理を考えると、インターネット環境のないところで1、2週間過ごす勇氣はとても持ち合わせていません。むしろインターネットアクセスが容易な温泉地で長逗留をしながら優雅に仕事もできるというライフスタイルに大いに魅力を感じます。温泉でもインターネットです。

最近健康志向で、食品には注意深くなっています。有機栽培米、玄米なども試しています。インターネットをのぞくと有機栽培など先進的な取組みをされているお百姓さんがいて簡単に産地直送の有機栽培米、玄米などが手に入るのは有り難いことです。それだけに近年の農村部での過疎化の進展、農業の後継者不足などの問題が気になります。日本の農業は生産コストが高く、米の消費低下もあり減反政策が続いています。食糧自給率も先進国で最低と聞きます。一方、昨今食の安全を揺るがす事件が頻発し、温暖化対策の面からも、地産地消回帰の声もあります。私は農村部、過疎地でもブロードバンドが利用できればそこに住んでみよう、住みたいという人もたくさん出てくるのではないかと考えています。田んぼに各種センサを設置し、日本の得意とするロボットとブロードバンドを活用すれば農業の省力化、生産性・国際競争力向上も可能ではないでしょうか。田舎でもインターネットです。

新潟県柏崎市は人口約9万人の地方都市ですが、2007年7月の新潟県中越沖地震のときには1万人を超える避難者が90か所近くの避難所を利用しました。避難所の開設期間は1週間から1.5か月でした。2008年9月に米国南部を襲ったハリケーン・グスタフでは200万人以上が避難したといえます。首都圏で直下型地震が起きると避難民700万人という予想があります。大規模災害で数百万人の避難者が数万の避難所を利用するような事態では情報通信の大混乱も必至です。家族、友人の安否確認は困難を極めるでしょう。数百万人ものが職場を離れば経済活動も大打撃を受けるでしょう。避難所というと食料、水、毛布、電気、トイレなどが注目されますが、適切な情報通信手段の確保もそれらに劣らず重要です。家族、知人、職場との安否確認や連絡を最低限維持できれば精神的な支えになり、避難民のストレス解消・生活支援、復旧活動効率化、流言飛語防止と人心の安定、経済活動の停滞緩和にもつながります。新潟県中越地震、同中越沖地震、岩手・宮城内陸地震で避難所を利用した方々にアンケート調査を行ったところ、外部との連絡手段として主に、特設公衆電話と携帯電話が利用されていました。避難所入所にあたって、新規に携帯電話を契約した人もいました。一方、高齢者には、携帯電話を持っていない方、災害伝言ダイヤルを知らなかったり、利用方法が分からない方も大勢いました。大規模災害時には通信事業者は仮設設備により通信サービスの維持を図りますが、数百万の避難者の通信ニーズを賄うことは困難でしょう。限りある通信リソースを利用して避難所の膨大な避難者にあまねく一定品質の情報通信環境をどのように提供できるのか、チャレンジングな研究課題と思います。避難所でもインターネットです。

“私のどこでもインターネット”の夢の実現に向けて、ささやかな取組みを進めています。学会の若い世代の方々にも関心を持って頂ければ幸いです。